

田村市長はどんな三田市をめざすのか！？

昨年8月に田村市長が誕生してから、1年が経過しました。市民病院の市外転出白紙撤回を撤回、子育て政策の給食と医療の無料化は先送りしています。

私は、市議会定例会令和6年9月議会の一般質問において、田村市長の1年を振り返り、市長の考えを確認し、将来の三田市のための自策を提案しました。

1. 田村市長の1年間の総括について
2. 地域医療の充実について
3. 都市計画税の使途と市民意識について
4. 非常事態への危機管理について
5. 部署をまたがる事業のプロジェクト化について

びとう:1. 田村市長の1年間の総括について

(1). 子どもを核としたまちづくりを実現するための無料化施策



(問) 市長は、来年度こそ中学生の給食費と18歳までの医療費の無料化を実現すると言われているが、両政策の合計で2億9千万円+給食充実1億円を継続的に財源確保が必要である。財政構造改善プログラムは継続性に疑問がある。どう進めるのか。

(答) 「2つの無料化(中学生給食・18歳までの医療費)」は、子育て世代に「安心して産み育てるまち」を実現するための重要な施策であり、令和7年度からの実施を目指している。

財政構造改善プログラム(下表参照)で財源確保を図り、ふるさと納税や使用料などの見直しなどで歳入を増加させ、3年間で6.4億円の効果を期待している。

施策定着までは安定的な実施を見込んでいるが、財政負担を伴うため、効果を検証し、調整を図る仕組みを整える予定である。

財政構造改善プログラムの主な効果額(対2024年度)

増減	内容	金額
歳入増	ふるさと納税の拡充	12,500万円
歳入増	使用料手数料の改定	9,900万円
歳出減	事務経費見直し	1,700万円
歳出減	人件費(時間外削減)	3,500万円
歳出減	窓口改革(体制・開庁時間)	4,600万円
歳出減	事務事業見直し	32,000万円
	合計	64,200万円

(2). 人口政策

(問) 少子高齢化も人口減少も止まらない。無料化政策で転入が増えるのか。生活全般の向上が必要では？

(答) 本市の人口減少は続いている。少子化には様々な要因があり、経済的負担の軽減だけでなく、性別役割分担に関する意識改革や、将来に希望を持てる地域社会づくりが不可欠である。全国的に少子化対策として「2つの無料化」への取り組みが増え、少子化対策の有効な手法として社会的な認識が形成されつつある。市民の生活全般の向上も欠かせないが、希望を持てるまちづくりが重要である。

(3). 経済政策

(問) 人口増に寄与できる産業促進と雇用はどうか。

(答) 産業や雇用の創出は地域経済の活性化と人口減少対策に不可欠である。市長就任以来、地元企業との意見交換を通じて課題解決に取り組んできた。

交通アクセスの優位性を活かした産業基盤の整備や企業誘致、金融機関との連携による共創プロジェクトや起業支援など、地域イノベーションの創出を図り、産業創造戦略の見直しと、DXや働き方改革に対応する施策を計画中である。

若者の雇用促進に向けた取り組みも進め、地域経済の活性化と人口減少対策の好循環を目指している。

びとう:2. 地域医療の充実について

(問) 市民病院の跡地の活用について、市民説明会で提案された導入を想定する機能と目的は以下の通り。

- ①回復期医療機関(リハビリテーション):新統合病院の受け皿
- ②外来診療機能(内科・外科・整形外科等):日常医療の受け皿
- ③休日応急診療センター機能:老朽化した現公共施設から移転
- ④病児保育機能等:子育て世代の安心
- ⑤子育て相談・交流機能等:子育て世代が集まる場所
- ⑥在宅医療等:高齢化・長寿を支える安心拠点
- ⑦介護施設:介護に関わる世代の支援
- ⑧幅広い世代に有益な機能や周辺地域の魅力・価値向上機能:民間提案に期待。跡地の魅力向上の可能性を追求 など。

市民病院が無くなるのではなく、再編統合した新市民病院の急性期医療に加え、現市民病院の跡地活用で、医療の弱い部分を補うことができると思うが、どのように進めるのか。

今後急速な高齢化が進行する三田では、高齢者の医療機関が急激に不足するので、在宅・遠隔医療が急務である。

(1). 現三田市民病院の跡地活用

(答) 現三田市民病院の跡地活用は、市民意見交換会やパブリックコメントを基に、7月に基本方針を策定した。

跡地には、回復期医療機能や外来診療機能を持つ医療機関を誘致し、安心な医療提供を目指している。

救急医療は新統合病院で対応するが、跡地でも医療機能を継続する方針であり、市民の声を反映しつつ、情報発信の改善にも努める。

(2). 在宅医療と遠隔医療活用

(答) 在宅医療は通院困難な患者に対する重要な医療サービスで、高齢化に伴い需要が増すと予測される。

医師の負担増加が懸念されるため、遠隔医療の活用の検討が必要だが、現状では、急性期から在宅医療までの医療機関の機能分化と連携が重要であり、地域包括ケアシステムの充実を進めていく。

びとう:3. 都市計画税の使途と市民意識について

(1). オールドニュータウンの保守体制

(問) 都市計画税を入居以来納めているのに、植栽や道路・橋梁の不備は解消されない。草刈が年1、2回だけなど、納得できない、と言われる。

維持管理費には適用できないことや、使途を目に見えるよう情報提供し、全体的な運用で、維持管理にも、財源を使用するべきではないか。

2022(R4)年度都市計画税決算

	納税義務者数	収入決算額	決算額/人
土地	21,491 人	470,765 千円	21,905 円
家屋	29,423 人	684,092 千円	23,250 円

- ・固定資産税は、課税標準額 × 1.4%、
- ・都市計画税は、課税標準額 × 0.3%、

(答) 都市計画税は都市計画法に基づき、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充当される目的税である。近年では駅前再開発事業や下水道事業、ごみ処理施設整備など、住民ニーズに基づいて優先度を考慮して利用している。使途の周知は決算資料などで行っているが、今後はより分かりやすい情報提供に努める。

2022(R4)年度：都市計画税の使途の内訳

(単位：千円)

都市計画事業	事業費	財源		一般財源のうち都市計画税
		国県支出金等	一般財源	
地域鉄道活性化等事業費補助金	8,785	—	8,785	8,760
市街地再開発費	6,958	6,579	379	378
ごみ処理施設整備事業費	297,759	256,600	41,159	41,045
(仮称)対中公園整備事業費	58,807	55,700	3,107	3,098
公共下水道事業繰出金	296,214	—	296,214	295,386
都市計画事業地方債償還金	814,612	—	814,612	812,346
	1,483,135	318,879	1,164,256	1,161,013

びとう:4. 非常事態への危機管理について

(1). 防災訓練と図上訓練

(問) マニフェスト研究会主催の地方議会サミットに参加して、能登・熊本・三陸地域の首長や議長の大震災での話を聞いてきた。

防災訓練と図上訓練の意義を指摘され、市民は現行の防災訓練で良いが、職員は図上訓練等想定外訓練が必要ではないか。

(答) 総合防災訓練は市民と市の関係部署の連携を図るために毎年実施している。

職員向けには、実際の災害を想定した図上訓練も実施し、避難所運営訓練や福祉避難所運営訓練などの実践的な訓練も行い、災害対応能力の向上を図っている。

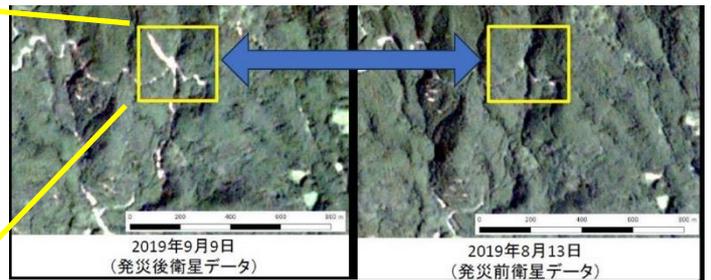
(2). 日常こそ危機管理

(問) 最新テクノロジー活用で、ドローンや人工衛星の映像などを使用した災害対策の事例報告(写真参照)があった。山崩れや崩落の映像だけでは、被害の詳細がわからないので、平時の情報つまり日常の映像を撮っておくことが重要ではないか。

(答) 災害発生時の状況把握のため、デジタルデータを活用した災害情報システムが整備されている。また、ビジネスチャットや LINE など日常的に使われているツールも、災害時に活用可能であり、今後さらに即応性を高めるための取り組みを進める。



崩落のドローン画像



崩落発災状況(左)と崩落前(右)の衛星データで比較

びとう:5. 部署をまたがる事業のプロジェクト化について

(1). 縦割り行政の弊害

(2). 将来をみた組織と費用のあり方

(問) 部署をまたがる事業の際、業務分担は理解するが、なかなか進まないのは問題である。プロジェクトを立ち上げ、一定期間に人材や予算を整え、一気に方向性を決めて展開していくようなプロジェクト体制が必要ではないか。

(答) 縦割り行政により、専門分野ごとの効率的な運営は可能だが、住民サービス全体を俯瞰する視点が失われ、硬直化し、取り組みが困難になる可能性がある。

職員が市全体を俯瞰し、部署を超えて課題を共有できる庁議の見直し、人事評価目標に組織横断的連携項目を追加するなど、市全体で円滑な調整ができるよう取り組んでいる。情報と課題の共有や組織横断的な取り組みを強化している。

従来の組織枠にとらわれず、課題解決のための柔軟な組織編成を進める。人員配置を見直し、部署横断で課題を共有し、スピード感を持って解決する体制を整えることで、行政の効率化と市民サービスの向上を目指す。

(注) 理想は理解しても、現実的には多くの事業が停滞している。

今回の質問では、中学生部活動の地域移行・障害者スポーツ・切れ目のない子育て支援・地域医療などを例に指摘した。

財政構造改善プログラム(前ページ参照)に、職員の体制や開庁時間の見直しによる時間外時間の削減が挙げられている。業務効率が改善できればよいが、職員個人に負担がかからないよう、プロジェクト化による集約的事業体制と、将来をみた組織と費用のあり方による抜本的な事業推進を訴えた。

<自宅>三田市西山 2-11-13
Tel : 079-562-8653、
Fax : 079-562-0730
<mail>bit@venus.dti.ne.jp
<ホームページ>
http://www.bitokazuhiro.com

(問): 議員質問
(答): 市当局の答弁
(注): びとうの考え
黄色い網掛け:
質問・重要項目



三田市議会議員
びとう 和広

